

平成27年度予算の概要

各会計予算

	金額	対前年度増減比
一般会計	1,754億6,000万円	1.6%
国民健康保険事業特別会計	613億2,900万円	15.0%
後期高齢者医療事業特別会計	91億3,400万円	4.3%
介護保険事業特別会計	345億3,400万円	7.6%
駐車場事業特別会計	7億2,240万円	0.7%
合計	2,811億7,940万円	5.1%

区民一人当たりの予算額（一般会計）

高齢社会、健康づくり等、福祉と衛生に	157,826円
生涯学習の支援や小中学校の運営などに	39,631円
災害対策や地域活動、文化振興などに	40,617円
道路・公園整備やまちづくりに	24,879円
清掃事業や環境対策に	10,792円
中小企業に対する融資など産業経済に	8,238円
常勤職員の給料等に	58,913円
特別区債の償還などに	8,993円
国民健康保険・介護保険事業などの繰出しに	38,304円
合計	388,193円

人口は449,527人（平成27年1月1日現在）から算出し、合計には、予備費等が含まれていません。

2月17日の本会議において、平成27年度各会計予算5件を審査するために、38名の議員で構成する予算審査特別委員会が設置されました。

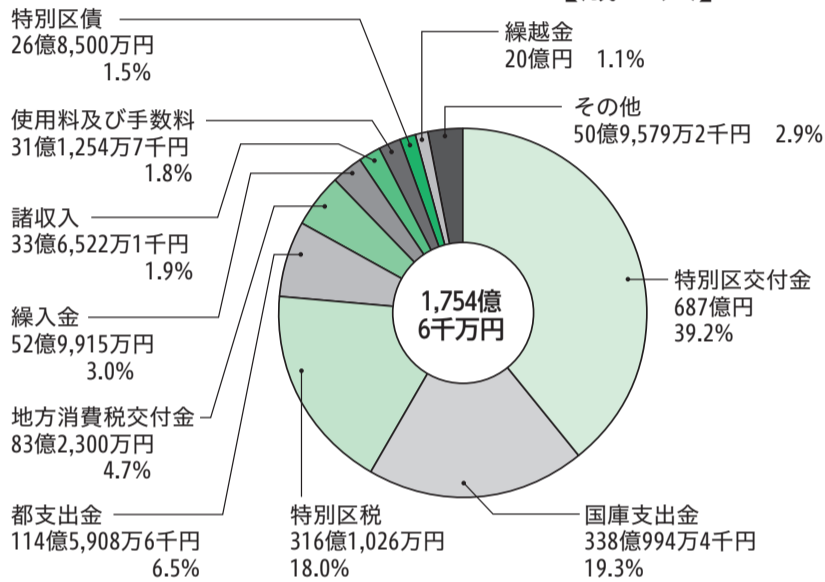
予算案は、3月3日の予算審査特別委員会においての総括質疑の後、4分科会で詳細に審査され、11日の予算審査特別委員会において、各分科会長から審査経過の報告を受けた後、各会計予算の採決を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定、3月27日の本会議において可決されました。

予算審査特別委員会

平成27年度予算を審査

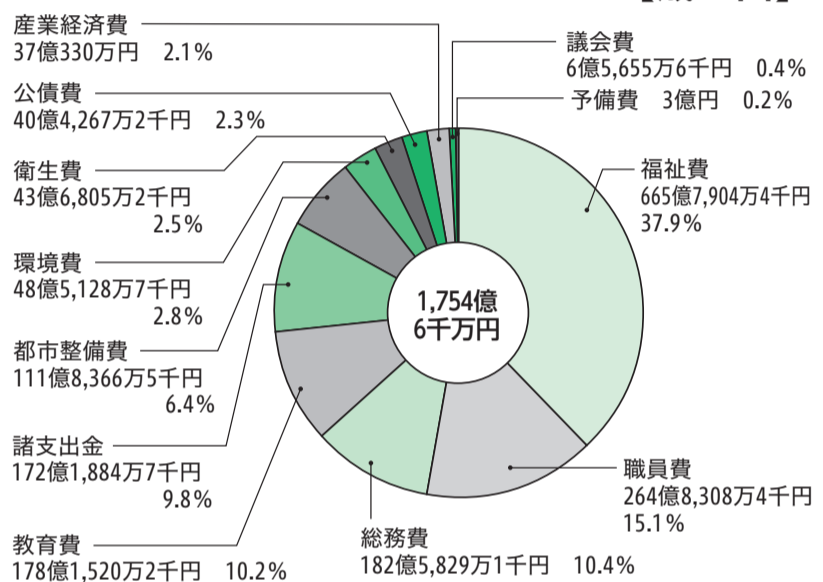
一般会計

【歳入】



※その他は分担金及び負担金など。

【歳出】



※四捨五入しているため、構成比の合計は100%になりません。

予算審査特別委員会 委員長報告（要旨）

予算審査特別委員会は、平成27年度各会計予算について審査を行うために、2月17日の本会議において、38名の議員を構成委員として設置されました。当委員会は、詳細な審査を行うために、第1から第4までの4つの分科会を設置しました。

各分科会の審査事項は、第1分科会が一般会計予算のうち、議会費・総務費・産業経済費及び職員費を、第2分科会が福祉費及び衛生費を、第3分科会が環境費及び都市整備費を、第4分科会が教育費、公債費、諸支出金、予備費並びに各特別会計予算を所管しました。

3月3日の委員会では、総括質疑を実施し、10名の委員から区政運営全般について、多角的かつ大局的な観点に立って質疑が交わされました。

また、3月4日から9日にかけて、各分科会を開催し、所管事項の審査を行いました。審査が終了し、各分科会長から報告書が提出され、3月11日に、当委員会は、各分科会長から審査経過及び各会派からの意見の報告を受けました。

その上で、付託議案5件について順次採決を行い、「平成27年度葛飾区一般会計予算」、「平成27年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算」、「平成27年度葛飾区介護保険事業特別会計予算」、「平成27年度葛飾区駐車場事業特別会計予算」は、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。また、「平成27年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計予算」は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

平成27年度予算に対する各会派の意見

この面から7面までに、平成27年度予算に対する各会派の意見を掲載しました。

自由民主党議員団

「夢と誇りあるふるさと葛飾」
実現に向けた事業展開を

平成27年度予算は、経営改革を一層推し進め、簡素で効率的な区政運営を目指しながらも、基本計画の重要プロジェクトを柱として優先的に予算を配分し、将来を見据えた取り組みを展開していることを高く評価する。今後、区民とともに創る「夢と誇りあるふるさと葛飾」を積極的に推進するよう以下意見を述べる。

議会費・職員費 適正に編成されているものと認める。

総務費 夢と誇りあるふるさと葛飾基金について、歳入の確保だけに留まらず、区の広報や地場産業の活性化等に繋がるような利用の拡大を要望する。広報費は区の魅力発信のため、更なる工夫を凝らし、積極的な展開を求める。「わたしの便利帳」はより利便性を高めるよう要望する。財産管理費は、区が所有する未利用地を暫定的に活用するなど柔軟な運用を求める。企画調整費は、積極的に民間の力を活用することを求める。災害対策費は、家具転倒防止対策や民間建築物耐震診断及び改修助成による安全な街づくりを更に進めるよう要望する。地域活動推進経費の自治町会世帯助成は今後も自治町会活動を全面的に支援するよう求める。

産業経済費 プレミアム付商品券は、地域の消費を喚起できる発行方法に努められたい。町工場見本市の開催を平成27年度も引き続き要望する。

福祉費・衛生費 概ね適正に執行されているものと評価する。今後の高齢者福祉の展開を視野に、国は地域包括ケアシステムの計画策定を平成29年度に、事業実施を30年度に求めている。区としての責任ある執行体制を求める。生活保護受給者数や保護率の伸びを抑えるため、生活困窮者の早期発見・支援の徹底が必要であり、そのための体制構築を急がねばならない。障害者グループホームの防災対策整備助成は、全施設

への計画的な設置を要望する。子ども子育て支援新制度は、複雑で理解が困難な点もあり、周知方法の工夫を求める。また、新制度による保育士不足が生じないよう対策を講じられたい。がん対策事業経費について、乳がん・子宮がんは早期発見・治療による完治率が高いことから、受診率を高めるよう積極的な取り組みを求める。

環境費 清掃一部事務組合分担金は適正に執行されているが、多額を分担していることを踏まえ、区としての主張をより明確にして清掃業務の安定と一層の効率化を促すよう求める。

都市整備費 新たな鉄道専門部署の設置を強く求めたい。細街路拡幅整備事業は更なる展開と拡大を要望する。建築確認申請の受付業務のより迅速な対応を強く要望する。堀切菖蒲園再整備は、歴史ある名所であり貴重な観光資源であるため、一層の集客が見込まれるよう、地元住民や利用者の声をより反映させることを求める。

教育費 学校教育活動指導経費は、類似事業や目的を終えた事業の見直し・スクラップ&ビルドを行うよう求める。児童・生徒が読書を身近に感じ、読書に親しむ機会を積極的に支援する学校図書館づくりを要望する。災害時の連絡・情報収集用や観光振興の視点から全ての公共施設に段階的な公衆無線LANの普及を望むが、中央図書館が先鞭をつけることは高く評価する。葛飾発祥のクラブチーム「南葛SC」について、地域貢献活動等を通して区民がチームや選手に親しむを持って応援する気持ちを醸成するため、区との連携・共催事業を積極的に推進するよう求める。水元地区で開業予定のフィットネスパークでは、従来の取り組みにとらわれないことなく、「プロ・社会人スポーツの開催」「区出身の有名アスリートの招聘・記録会」「東京オリピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致」等新しい事業を積極的に展開していくことを要望する。

各特別会計については適正に編成されていると認める。

葛飾区議会公明党

区民ニーズに寄り添う 積極的予算を評価

3年連続で過去最大の予算規模となつた平成27年度予算は「子育て環境の充実」や「教育環境の充実」「健康でともに支えあふ街づくりの推進」などをはじめとする諸課題に対して果敢に取り組んだことを評価いたします。以下、予算の各款項ごとに、わが会派の意見・提案を述べます。

総務費では、多文化共生社会推進事業の拡充を望みます。公共サイン再構築は住民の声が反映されることを望みます。要支援者名簿作成について、対象者への意向調査を着実に実行することを望みます。スタンドパイプの配備をさらに推進され地域の防災・減災力の向上が図られることを求めます。また災害時におけるSNSを活用した情報発信及び情報収集のシステムづくりを要望します。家具転倒防止対策経費は実効性を高めるために助成対象者へ周知の際、介護事業者の協力を得るとともに代理申請など柔軟な対応を求めます。18歳選挙権実施に向け若い世代の政治参加を啓発するために一般施策においても様々な機会での啓発活動を求めます。

産業経済費では本区のものづくりをアピールできる産業見本市を来年度も開催するための課題解決の取り組みを求めます。福祉費では、地域包括ケアシステムの推進などの高齢化対策、健康総合相談窓口の設置といった健康づくりの推進などに重点的に取り組んだことは評価いたします。さらに障害者の方の工賃向上が図られ働く喜びや、やりがいを感じられるよう着実な事業推進を求めます。三人乗り自転車購入費助成事業の継続とともに、子育て中の方のニーズを参考にした事業展開を望みます。新生児訪問と育児支援訪問の2事業の緻密な連携を図り、母子への切れ目のない支援充実を求めます。5歳児健診

日本共産党葛飾区議会議員団

区役所建替えよりむしろし・営業応援の予算に

昨年4月の8%への増税強行のもと、予算全体は区民のくらし・営業が深刻な状況の中で、区民の願いに背を向けたものとなっている。地方消費税率29億円が税収増となり、ところがその半分の15億円を区役所建替えの基金に積み立てる異常な区政。社会保障のためと言ってきた消費増収分は、区民生活応援のために使うべき。

日本共産党区議員団は、2年に一度取り組んでいる区民アンケートで、「生活が苦しくなった」と8割の回答のもと、「区役所建替えよりも、区民生活応援を」をきっかけ、区の姿勢をたたく必要を要求実現のための論戦をおこなってきた。以下、予算審議で明らかになった点について指摘します。

国言いなりで、介護保険など大改悪介護保険制度は、2016年度から「要支援はすし」をはじめると、原則重度の方しか特別養護老人ホームに申し込めず、所得によって利用料も二倍に、低所得者の施設入所費支援も廃止、そのうえ保険料も大幅値上げです。国民健康保険料も、また値上げです。一番身近な自治体として、独自の軽減策を実施すべきです。

急増する「コンサルタントまかせ」区が直接行くくむべき仕事を、コンサルタント会社に丸投げをするという実態が浮き彫りになりました。まちづくりでの住民説明も、学校建設も計画も、なんでもコンサルタント頼みです。区民の声を直接聞き、計画策定を区自身が直接行っていくことこそ、身近な自治体としての役割を發揮できます。あらためてすべきです。

政策 葛飾

社会情勢を見極めた財政運営と将来への人口誘導策を

過去最高額となる平成27年度予算は、消費税引き上げによる地方消費税交付金の増の影響を大きく受けた予算編成であるが、今後の景気動向、区の財政環境、また景気回復が区民生活に十分及んでいない状況を考えて決した事断できない。経営改革と徹底した事業の見直しを展開し強固な柔軟性のある財政基盤を築く事が必要である。平成28年度をピークに人口減少が進むと予測される本区でも、子育て世帯を中心とした人口誘導策を積極的に考え推進することを強く求める。

総務費 行財政改革では効果額は事業廃止などに伴う歳出削減額と代替費をサージンなどによる歳出増加額との差し引き額と考えるがさらなる行事を推進し財政効果を求める。総合庁舎整備基金は執行後の不安定な差金対応等では当初予算から庁舎整備の必要性を示せ。災害対策経費は家具転倒防止策事業の対象外の世帯に対しては葛飾ブランドの転倒防止コム等を活用する仕組みの構築を求めます。緊急防災3か年プロジェクトは区長も緊急人命救助を最優先とする事業であり限りある財源の中、地域別課題を抽出し人命救助に係る予算措置を最優先で進めよ。液状化対策は公共施設の更新においても不調な工期の遅れを予測し当初予算から液状化を含めた仕組み構築を求めよ。

福祉費 生活困難者自立支援事業の充実や、成年後見制度のさらなる活用を求める。保護者なき障害者の方のための受入れ施設を区内に何らかの形で早急に準備することを求めよ。高齢者福祉費は、見守り利緊急通報システム利用拡大大、介護人材を確保するための雇用促進事業の充実を求めよ。児童福祉費は、新

民主党 葛飾

「協働」を推進するための効果的な予算配分を

平成27年度一般会計予算は地方消費税交付金の消費税引き上げに伴う増がある一方、特別区交付金は国による法人住民税の一部国税化の影響のため減収となっている。また、社会保障財源としての消費税増税が先送りになつた状況も見据え、今後効果的、効率的な財政運営を行う必要がある。

総務費 区有建築物保全工事計画は長期的な修繕・資金計画の構築は重要であり評価する。公衆無線LAN整備は防災・観光など活用が想定され他の公共施設への展開を望む。学校避難所に関し、避難所受付での作業円滑化を図るため、統一的避難者カートの作製を望む。災害時の飲料水の確保において受水槽緊急遮断装置設置は重要であり評価する。今後在留避難を働きかける共同住宅などの受水槽の活用について水道局と協議を求めよ。民間建築物耐震診断・改修助成は事前復興の観点からは積極的に推進を望む。液状化対策も本区では災害時には液状化による被害が多く想定されるため、今後積極的な取組を求める。区民費の地域活動団体事業費助成制度の拡充を高く評価する。地域貢献活動支援はNPOなど様々な活動を行う区民への窓口強化や支援を積極的に行うことを求める。福祉費 保育所等訪問支援事業経費は発達障害などの子どもへの支援が充実されるよう望む。介護人材スキルアップ研修委託は簡便性や高い水準の技術習得ができる環境作りを求める。児童福祉費は、都の動向を見据え私立保育所の保育士の処遇改善の拡充を求める。待機児童解消のための小規模保育事業は評価しさらなる充実を求める。児童保護事業は需要増に合わせて早期に学校内設置を求める。子育て支援ボランティア派遣事業は協働として評価し体制作りを求める。特定不妊治療費助

無所 属(※1)

総合庁舎整備計画は見直し 新金貨物線の旅客化調査を

総務費 区は身の丈に合った総合庁舎整備事業を行うべき。立石駅北口再開発の総事業費は58億円、豊島区よりも高いリスクがあると、区の上層部も承知している筈があった。区が買収する26億円の保留床は、今の試算で権利床価格の1.19倍、高いと思う。差額26億円の保留床は精算・売却が間違いないか、総事業費などは5年を経過し、建設費高騰もあり、再試算し事業も既に同意している地権者にも提示し、気持ちが変わっていないか、確認が必要。この事業を無理に進めるため、区がさらに高い価格で保留床を買い、総合庁舎以外の施設(駐車場など)の保留床も買うなど、税金が限りな投入される危険がある。

無所 属(※2)

体育施設の指定管理者の指導・管理の徹底を

昨年の第4回定例会で引き上げを決めた区長をはじめとする特別職の給料・議員報酬については引き続き是正を求める。政務活動費については領収書をホームページ公開するなど使途の透明化を図るべきである。無料で利用できた金町西駐輪場は今年の4月で廃止になるが、隣接する区営自転車駐輪場に字割を設けるなど利用しやすい環境を整えてもらいたい。これから学校の改築が本格的にはじまる中で、小松中学校は26年度約5千万円でトイレ改修し、さらに25年度は3千万円で太陽光発電設備を導入しているが、改修などをすすんで取り壊しに改築するのは全く計画性がなく、明らかに税金の無駄遣いである。今後このようなことが絶対ないように改築と改修の連携を図りながら行ってほしい。また中野小学校改築の際には近隣住民が直前まで改築計画を知らないなどのトラブルが起きたが細心の注意を払って丁寧に進めてもらいたい。昨年強く要望したスポーツ施設の優遇が今年から大体育室で行えるようになるなどスポーツ施設の優先利用の問題が一段前進したと評価する。しかしながら体育施設の指定管理においては外部評価が3年間下がり続け、さらにコンプライアンスの面で今年の1月には公正取引委員会から法令違反による措置命令が出されたなどおとほならないことが起った。9年間同じ事業者が指定管理を行っており、事業者と教育委員会双方が気ゆるみが見られるため、教育委員会は初心に戻ってしっかりと指定管理者を指導・監督するよう努めてもらいたい。

無所 属(※3)

雇用環境の改善・向上を図る 区政運営を

区が行う行財政改革の影響により、区の非正規雇用労働者や委託事業を請け負う民間企業などで働く労働者の雇用環境の不安定化、低賃金化が起っていることに区は注視するべき。それらの人達の雇用環境の改善、賃金の上昇、生活基盤の安定があることで、良質な区民サービス、事業にも繋がるといふ視点をもち、区政運営を行うことを求める。指定管理者モニタリングの拡大・推進を求める。労働環境のチェックを行い、現場の働く人の声を吸い上げ、区政運営に活かしてもらいたい。放射線対策は今後も計画・除染・給食の放射性物質検査を継続し、除染費を東京電力に要求することの継続を望む。社会保障・税番号制度システム整備にかかると予算については、制度自体の問題点が多く、慎重に区民への影響を十分考慮し検討すべき。制度について、区民の周知を求める。個人情報保護の漏洩や不正利用の危険性は払しょくできないものではなく、区はリスク対策を行っているが、絶対的な安全性はないものと認識してもらいたい。総合庁舎整備費用26億円という税金投入は、区民の各種の負担・保険料負担が多くなっていること、低賃金の雇用環境の蔓延、生活基盤が不安定化している状態に、それに対する区の対策が十分になされていないとは判断できないことから、理解しがたい。特別会計予算については、国が行う制度改正の影響、自治体への負担押し付けがあるという考えから、保険料が引き上げられる国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計に反対する。

無所 属(※4)

区民第一、現場第一に徹した 区政運営を

東日本大震災から4年が過ぎ去つたものの、復興は未だに道半ばと言つてよい。被災地の現状を風化してはならないのである。平成27年度の本区の予算は、青木区政の「区民第一・現場第一」の姿勢の表れと評価する。総務費 震災時における家具転倒防止対策は、区民の安全・安心の観点から重要である。さらなる周知に努めてもらいたい。一方、民間建築物耐震診断改修助成は、より積極的な周知と推進を求めるものである。産業経済費 区内産業者人材育成支援は本区の企業の人材育成と養成のために評価するとともに期待する。福祉費 障害者の就労支援事業は、着実に成果を上げているが、今後のさらなる取り組みや、新たな企業の開拓に努めていただきたい。次に、葛飾区成年後見センターの開設に伴い、市民後見人の養成を行っていることは、高齢社会において必要であり期待している。衛生費 本区は依然として肺がんの有病率が高いため、保健所と医師会が「丸」となり取り組むよう求めるものである。また、保健所に健康総合相談窓口を設置することは、区民の健康増進・向上のために重要である。環境費 花いっぱい運動は、地域や各団体の協働で成果を出しており評価する。また、生物多様性の保全については、夢を育む事業なので、今後の取り組みに期待する。都市整備費 道路のリアフリー化は駅周辺だけではなく、より広く、誰もが住みやすい都市整備に努めていただきたい。次に、JR亀有駅南口のビル風対策は、専門家を交えた取り組みが急務である。教育費 スクールソーシャルワーカーは、児童・生徒の健全な育成のために重要である。より充実した教育環境の実現に向けて取り組んでいただきたい。各特別会計予算については、概ね評価する。